

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当兼経理部長 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 (大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号) 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号) 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 (愛知県名古屋市長区瑞穂区神穂町二丁目2番) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,861,169	15,950,899	17,416,824	17,557,292	18,858,952
経常利益 (千円)	726,203	603,819	771,858	732,396	1,080,916
当期純利益 (千円)	311,387	256,156	387,498	379,422	534,712
純資産額 (千円)	6,034,913	6,282,120	6,639,902	6,789,573	7,326,610
総資産額 (千円)	12,728,976	13,847,696	14,021,882	15,046,817	15,760,936
1株当たり純資産額 (円)	1,058.52	1,102.88	1,165.89	1,192.25	1,271.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.08	42.21	64.55	63.15	94.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	45.4	47.4	45.1	45.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.2	6.0	5.7	7.6
株価収益率 (倍)	6.0	9.0	9.2	12.1	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,032	618,970	300,291	107,196	756,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△102,242	△233,664	△88,686	△277,448	△146,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,333	△95,565	△52,130	△81,157	△28,473
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,229,700	1,519,442	1,678,916	1,427,506	2,008,862
従業員数 (人)	366	353	350	354	363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期連結会計年度までは、売上高には、主として消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,210,198	15,372,346	16,815,974	16,856,942	18,079,064
経常利益 (千円)	699,242	588,292	737,849	684,418	996,132
当期純利益 (千円)	304,360	253,887	372,568	350,247	491,055
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	5,909,974	6,157,306	6,494,454	6,612,422	6,997,381
総資産額 (千円)	12,198,585	13,333,859	13,451,851	14,297,569	15,049,333
1株当たり純資産額 (円)	1,033.72	1,077.82	1,137.09	1,157.81	1,228.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.07	41.92	62.06	58.17	86.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	46.2	48.3	46.2	46.5
自己資本利益率 (%)	5.2	4.2	5.9	5.3	7.2
株価収益率 (倍)	6.1	9.1	9.6	13.2	7.9
配当性向 (%)	20.0	23.9	16.1	17.2	15.1
従業員数 (人)	340	327	323	321	333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社3社、関連会社2社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社2社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連機器商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

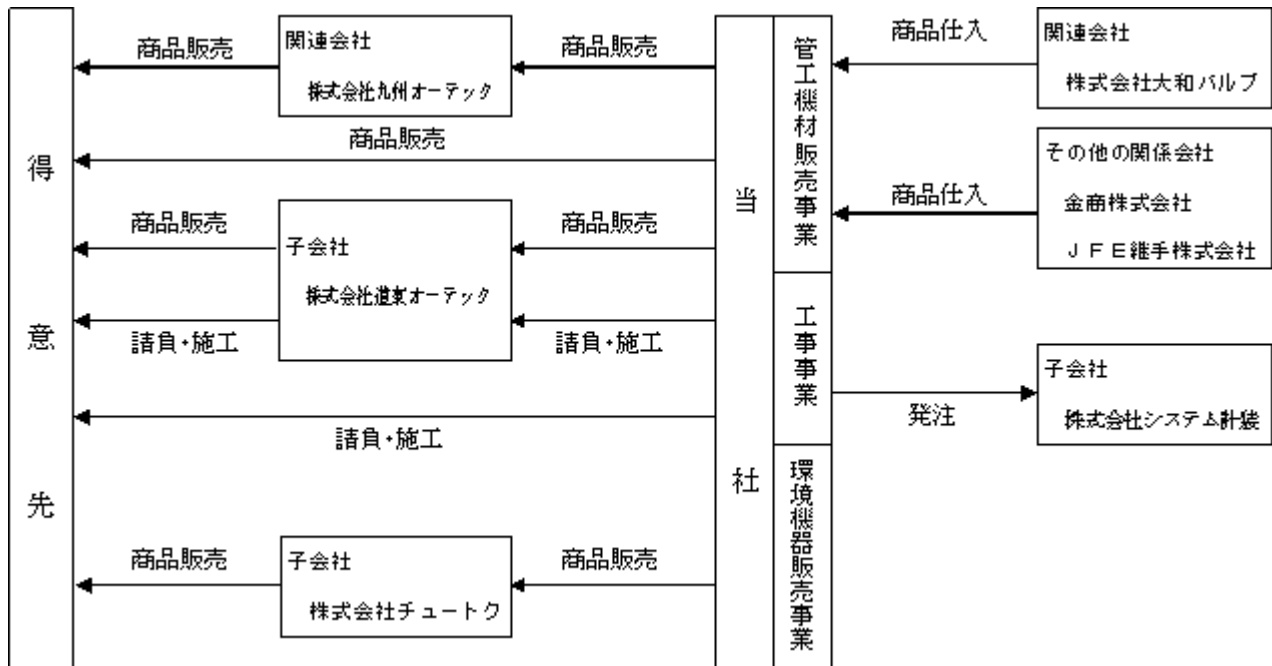
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。  
 当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売するほか、その他の関係会社の金商株式会社より商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び関連会社の株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業……主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。  
 当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社システム計装に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業……主として、環境関連機器類を取り扱っており、子会社の株式会社チュートクに商品を販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社システム計装	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社チュートク	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	99.2	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	31.2	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
金商株式会社 (注) 2. 3	東京都中央区	3,143,062	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を購入しております。 役員の転籍3名
J F E継手株式会社 (注) 3. 4	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社であります。

3. 持分は100分の20未満ではありますが、緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

4. J F E継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E継手株式会社が指図権を留保しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
管工機材販売事業	87
工事業	244
環境機器販売事業	11
全社（共通）	21
合計	363

(注) 従業員数は就業人員（嘱託を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
333	37.7	13.3	5,751,409

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成19年3月31日現在における組合員数は167人であります。労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が好調に推移し、国内民間需要の増加等を背景に、民間設備投資が引き続き増加しております。また、雇用情勢に改善がみられ、個人消費も底堅さを維持しており、景気は拡大基調を続けております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業の設備投資意欲が依然として旺盛であり、民間住宅建築投資及び事務所、工場を中心とした民間非住宅建築投資が増加して推移いたしました。公共投資は低調に推移しており、地域間の格差が解消されるまでには至りませんでした。

このような経済環境下でありまして、当社グループでは、グループ間での連携を図り、受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億58百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益10億14百万円（同54.4%増）、経常利益10億80百万円（同47.6%増）、当期純利益5億34百万円（同40.9%増）となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「商品販売事業」、「工事業」としておりましたが、当連結会計年度から「商品販売事業」を「管工機材販売事業」、「環境機器販売事業」に区分し、「工事業」に関連する商品販売を「工事業」に含めて区分表示することといたしました。この変更に伴い、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

管工機材販売事業につきましては、原油価格や素材価格の高騰による仕入価格の上昇に対応した仕入政策を図ってまいりました。また、設備工事会社向け営業の強化や新規客先の開拓により、安定した収益の確保に努めてまいりました。この結果、衛生陶器及び住設機器の売上高が減少したものの、弁類及び管・継手類の売上高が伸びたため、売上高は88億94百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、営業利益は1億21百万円（同1,068.5%増）となりました。

工事業につきましては、技術力の強化と提案・先行営業の強化を図り、受注拡大に注力してまいりました。この結果、新設工事及び既設工事が増加したことにより、売上高は95億13百万円（同11.4%増）となり、営業利益は9億7百万円（同31.1%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、子会社である株式会社チュートクとの連携を図り、受注拡大に努めてまいりました。この結果、株式会社チュートクの業績が寄与したことにより、売上高は4億51百万円（同109.4%増）となり、営業損失は14百万円（前連結会計年度は45百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億8百万円となり、前連結会計年度末より5億81百万円（40.7%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億56百万円（前連結会計年度比605.3%増）となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益10億54百万円、仕入債務の増加額3億20百万円及びたな卸資産の減少額1億16百万円等であり、主な減少要因といたしましては、売上債権の増加額2億53百万円、未成工事受入金の減少額1億27百万円及び法人税等の支払額4億29百万円等であります。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前連結会計年度比47.3%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億91百万円及び定期預金の払戻による収入1億89百万円等によるものであります。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前連結会計年度比64.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額56百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1. 商品販売の状況

#### (1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
管工機材販売事業		
管・継手類 (千円)	3,036,298	106.5
弁類 (千円)	2,031,316	102.3
特機類 (千円)	896,868	84.8
その他商品 (千円)	1,619,449	96.0
小計 (千円)	7,583,932	100.0
工事事業		
自動制御機器 (千円)	170,748	80.5
環境機器販売事業		
環境関連機器類 (千円)	316,020	170.9
合計 (千円)	8,070,701	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率 (%)
		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		67.9
		32.1
合計		100.0

## (3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
管工機材販売事業		
管・継手類 (千円)	3,559,793	105.5
弁類 (千円)	2,320,252	104.5
特機類 (千円)	1,026,477	85.8
その他商品 (千円)	1,988,203	98.7
小計 (千円)	8,894,727	101.0
工事事業		
自動制御機器 (千円)	220,090	85.6
環境機器販売事業		
環境関連機器類 (千円)	451,039	209.4
合計 (千円)	9,565,857	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 2. 工事の状況

### (1) 受注工事高及び施工高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,514,600	3,770,794	6,285,394	3,636,829	2,648,565	(%) 27.4	725,067	3,757,123
既設工事	1,171,952	2,964,012	4,135,965	3,047,141	1,088,824	38.5	419,125	3,137,414
保守工事	79,550	1,597,286	1,676,836	1,595,648	81,188	—	—	1,595,648
工事合計	3,766,103	8,332,093	12,098,197	8,279,619	3,818,577	30.0	1,144,192	8,490,186

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,648,565	3,492,187	6,140,752	3,815,452	2,325,300	(%) 31.0	721,544	3,811,930
既設工事	1,088,824	3,641,708	4,730,533	3,945,731	784,801	39.7	311,310	3,837,917
保守工事	81,188	1,524,407	1,605,595	1,531,910	73,685	—	—	1,531,910
工事合計	3,818,577	8,658,304	12,476,881	9,293,095	3,183,786	32.4	1,032,855	9,181,758

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。

#### ② 受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	新設工事	100.0	—	100.0
	既設工事	100.0	—	100.0
	保守工事	45.0	55.0	100.0
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	新設工事	100.0	—	100.0
	既設工事	100.0	—	100.0
	保守工事	43.6	56.4	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

## (2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	新設工事	1,017,245	2,619,584	3,636,829
	既設工事	753,723	2,293,418	3,047,141
	保守工事	906,341	689,306	1,595,648
	計	2,677,310	5,602,309	8,279,619
当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	新設工事	1,178,516	2,636,935	3,815,452
	既設工事	1,382,584	2,563,147	3,945,731
	保守工事	871,237	660,673	1,531,910
	計	3,432,338	5,860,756	9,293,095

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

新菱冷熱工業株式会社	東海大学医学部新病院計装工事
第一工業株式会社	岐阜県警本部計装工事
株式会社日立プラントテクノロジー	I P S アルファテクノロジー計装工事
三機工業株式会社	高山グリーンホテル計装工事
株式会社朝日工業社	名城大再開発講義棟計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

昱株式会社	葛飾清掃工場プラント計装工事
株式会社大気社	北海道立小児総合医療・療育センター計装工事
高砂熱学工業株式会社	味の素ファインテクノ計装工事
新菱冷熱工業株式会社	岐阜県総合医療センター計装工事
名鉄協商株式会社	牛島再開発事業第2期計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (3) 手持工事高 (平成19年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
新設工事	919,530	1,405,770	2,325,300
既設工事	265,930	518,871	784,801
保守工事	9,480	64,205	73,685
計	1,194,940	1,988,846	3,183,786

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

藤田エンジニアリング株式会社	太陽誘電株式会社玉村工場4号棟計装工事	平成19年5月完成予定
三機工業株式会社	キャノンアネルバ栗木計画計装工事	平成19年6月完成予定
大成温調株式会社	日産自動車Dプロジェクト計装工事	平成19年8月完成予定
新日本空調株式会社	キャノンファインテック開発棟計装工事	平成19年9月完成予定
株式会社三晃空調	白河厚生総合病院移転新築計装工事	平成20年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しにつきましては、企業部門の好調さが雇用情勢の改善や個人消費に波及していくことが期待されており、景気は緩やかな成長が続くものと思われまます。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や金利情勢等には留意していく必要があると思われまます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、民間建築投資は、企業の設備投資意欲が旺盛であるため、引き続き増加基調で推移するものと思われまますが、資材価格等の上昇により採算性の低下が懸念されまます。また、公共投資は、引き続き前年を下回って推移しており、厳しい状況が続くものと予想されまます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、受注拡大及び利益の確保を図るとともに、J-SOX法に対応すべく内部統制の強化に重点を置いた活動をしてまいりまます。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、設備工事会社への営業の強化と取引先のニーズに対応した配送体制の見直しを行い、安定した受注の確保に努めてまいりまます。また、引き続き価格変動及び受注物件に対応した仕入政策を図ってまいりまます。

工事業におきましては、価格競争に対応すべく、技術力の強化と提案・先行営業の強化を図り、受注拡大に努めてまいりまます。

環境機器販売事業におきましては、子会社である株式会社チュートクとの連携により、既存取引先及び新規取引先への営業の強化を図ってまいりまます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、民間建築投資においては、増加基調で推移するものと思われまますが、公共投資は予算の削減が続き、引き続き厳しい市場環境が予想されまますので、受注競争が激しさを増し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	株式会社山武	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

(注) 上記の特約店契約は、平成19年4月1日から平成20年3月31日まで契約期間を更新しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて7億14百万円増加し、資産合計で157億60百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が6億77百万円、売上債権が2億65百万円それぞれ増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、完成工事高の増加によりたな卸資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、負債合計で84億34百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務が3億20百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事受入金が1億27百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加し、純資産合計は73億26百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が4億57百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これに伴い、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後に組み替えて行っております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億8百万円となり、前連結会計年度末より5億81百万円（40.7%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億56百万円（前連結会計年度比605.3%増）となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益10億54百万円、仕入債務の増加額3億20百万円及びたな卸資産の減少額1億16百万円等であり、主な減少要因といたしましては、売上債権の増加額2億53百万円、未成工事受入金の減少額1億27百万円及び法人税等の支払額4億29百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円(前連結会計年度比47.3%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億91百万円及び定期預金の払戻による収入1億89百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円(前連結会計年度比64.9%減)となりました。これは主に配当金の支払額56百万円等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ13億1百万円増収の188億58百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。この主な要因は、管工機材販売事業において、衛生陶器及び住設機器の売上高が減少したものの、弁類及び管・継手類の売上高が伸びたため、前連結会計年度に比べ89百万円増収の88億94百万円(同1.0%増)となり、工事事業において、新設工事及び既設工事が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億76百万円増収の95億13百万円(同11.4%増)となり、加えて、環境機器販売事業において、子会社である株式会社チュートクの業績が寄与したことにより、前連結会計年度に比べ2億35百万円増収の4億51百万円(同109.4%増)となったことによるものであります。また、工事事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ3億26百万円増加の86億58百万円(同3.9%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により売上総利益は前連結会計年度に比べ4億16百万円増益の33億38百万円(同14.2%増)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億57百万円増益の10億14百万円(同54.4%増)となりました。営業外損益については、受取配当金は増加したものの、仕入割引及び持分法による投資利益等の減少により営業外損益は66百万円(同11.9%減)の収益(純額)となり、経常利益は10億80百万円(同47.6%増)となりました。特別損益については、投資有価証券評価損及び会員権売却損等の計上により特別損益は26百万円の損失(純額)となり、当期純利益は5億34百万円(同40.9%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	2,067	—	8,671	10,738	33
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売 事業	営業用施設	49,015	—	1,533	50,549	32
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	57,889	42,876 (544.03)	1,461	102,227	11
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注)2	管工機材販売 事業	営業用施設	33,766	—	489	34,256	7
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	97,673	159,597 (805.77)	2,832	260,103	10
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	87,503	94,206 (342.57)	1,349	183,060	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用施設	1,464	—	598	2,062	33
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)6	工事事業	営業用施設	57,945	42,876 (544.03)	1,201	102,023	28
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用施設	283	—	2,415	2,699	23
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)6	工事事業	営業用施設	43,633	74,672 (840.23)	9,335	127,642	27
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)6	工事事業	営業用施設	56,145	43,805 (744.99)	4,102	104,052	16



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注) 6	工事業業	営業用施設	84,457	44,460 (305.15)	7,036	135,953	43

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社（その他の関係会社）から、土地611.80㎡を賃借しております。
3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉県市川市ほか3件	2,849.62	1,185.00

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
全社	会社統括業務、管工機材販売事業及び工事業業	販売、工事管理用ソフト (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4~5	25,470
全社	会社統括業務、管工機材販売事業及び工事業業	販売、工事管理用コンピュータ本体 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4~5	13,385

5. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売 事業及び工事 事業	営業用施設	36,629	44,900 (1,071.56)	2,418	83,948	16
株式会社システム 計装 (札幌市東区)	工事業	営業用施設	1,676	39,370 (344.88)	703	41,750	6
株式会社チュート ク (東京都江東区)	環境機器販売 事業	営業用施設	2,583	—	6,429	9,013	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（嘱託及び社外から子会社への出向者を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,700,000	5,700,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	1	19	6	—	267	304	—
所有株式数 (単元)	—	1,510	5	1,461	247	—	2,466	5,689	11,000
所有株式数の 割合(%)	—	26.54	0.09	25.68	4.34	—	43.35	100	—

(注) 自己株式5,240株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に240株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金商株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (りそな信託銀行再信託 分・J F E 継手(株)退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	564	9.90
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイテイテイ	東京都中央区日本橋3-11-1 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	217	3.80
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	190	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	135	2.36
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社F Mバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	84	1.47
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118	81	1.42
計	—	3,542	62.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・J F E 継手(株)退職給付信託口) は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,684,000	5,684	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	—	—
総株主の議決権	—	5,684	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	5,000	—	5,000	0.08
計	—	5,000	—	5,000	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	200	137,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,240	—	5,440	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき13円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.1%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	74,031	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	380	405	852 ※460	875	791
最低(円)	240	270	415 ※370	535	610

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	671	685	680	655	700	721
最低(円)	621	610	616	620	630	650

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		橋田 正忠	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 金商又一株式会社（現 金商株式会社）入社 昭和61年4月 同社鉄鋼原料部長 昭和63年3月 米国金商又一会社取締役社長 平成6年6月 金商又一株式会社（現 金商株式会社）取締役業務担当 平成10年6月 同社常務取締役総務人事担当 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	12
常務取締役	管材事業本部・環境事業本部担当	須藤 春夫	昭和24年2月1日生	昭和42年3月 大石商事株式会社（現 当社）入社 平成6年4月 当社システム事業本部長 平成7年6月 当社取締役システム事業本部長 平成8年2月 株式会社システム計装取締役（現任） 平成9年11月 当社常務取締役営業統括担当兼システム事業本部長 平成13年5月 株式会社道東オーテック取締役（現任） 平成13年7月 当社常務取締役営業統括担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括担当兼環境機器事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括担当 平成19年6月 当社常務取締役管材事業本部・環境機器事業本部担当（現任）	(注) 4	41
常務取締役	システム事業本部担当兼システム事業本部長	神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社（現 当社）入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長（現任）	(注) 4	39
取締役	中部地区統括兼システム事業副本部長	市川 良幸	昭和25年9月3日生	昭和48年3月 大石商事株式会社（現 当社）入社 平成6年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成11年6月 当社取締役関西・中部地区担当兼システム事業本部中部支店長 平成17年4月 当社取締役中部地区統括兼管材事業本部名古屋支店長 平成18年6月 当社取締役中部地区統括兼システム事業副本部長（現任）	(注) 4	10
取締役	環境機器事業本部長	福家 幹夫	昭和23年12月23日生	昭和47年4月 金商又一株式会社（現 金商株式会社）入社 平成13年2月 同社営業第二本部長 平成13年6月 同社取締役営業第二本部長 平成14年4月 同社取締役営業担当 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成17年4月 当社取締役環境機器事業本部長（現任） 平成17年11月 株式会社チュートク取締役（現任）	(注) 3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管材事業本部長兼仙台支店長	渋谷 克昌	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社管材事業本部長 平成17年10月 当社管材事業本部長兼仙台支店長 平成18年6月 当社取締役管材事業本部長 平成19年4月 当社取締役管材事業本部長兼仙台支店長(現任)	(注)3	9
取締役	管理統括担当兼経理部長	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長(現任)	(注)3	17
取締役		嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 JFE継手株式会社)取締役営業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 JFE継手株式会社常務取締役営業本部長 平成19年6月 JFE継手株式会社取締役営業担当(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 穂積	昭和23年1月16日生	平成47年4月 日本鋼管株式会社(現 JFE スチール株式会社) 入社 平成8年7月 同社鋼管第一営業部配管プロジェクト室長 平成11年10月 日本鋼管継手株式会社(現 JFE 継手株式会社) 入社 平成12年6月 同社営業本部プロジェクト営業部長 平成15年8月 同社配管営業部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	2
常勤監査役		阿部 孝治	昭和17年5月14日	昭和42年4月 金商又一株式会社(現 金商株式会社) 入社 平成4年5月 同社経理部長 平成6年6月 当社監査役 平成10年5月 当社入社経理・OA情報担当役員補佐兼監査室長 平成10年6月 当社取締役経理・経営企画担当 平成16年6月 当社常務取締役経理・経営企画担当 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	14
監査役		神田 敬太郎	昭和24年5月28日生	昭和47年4月 金商又一株式会社(現 金商株式会社) 入社 平成13年1月 同社審査部長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 金商株式会社監査室長(現任)	(注) 5	—
計						148

- (注) 1. 取締役嶋岡健治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長谷川穂積、神田敬太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

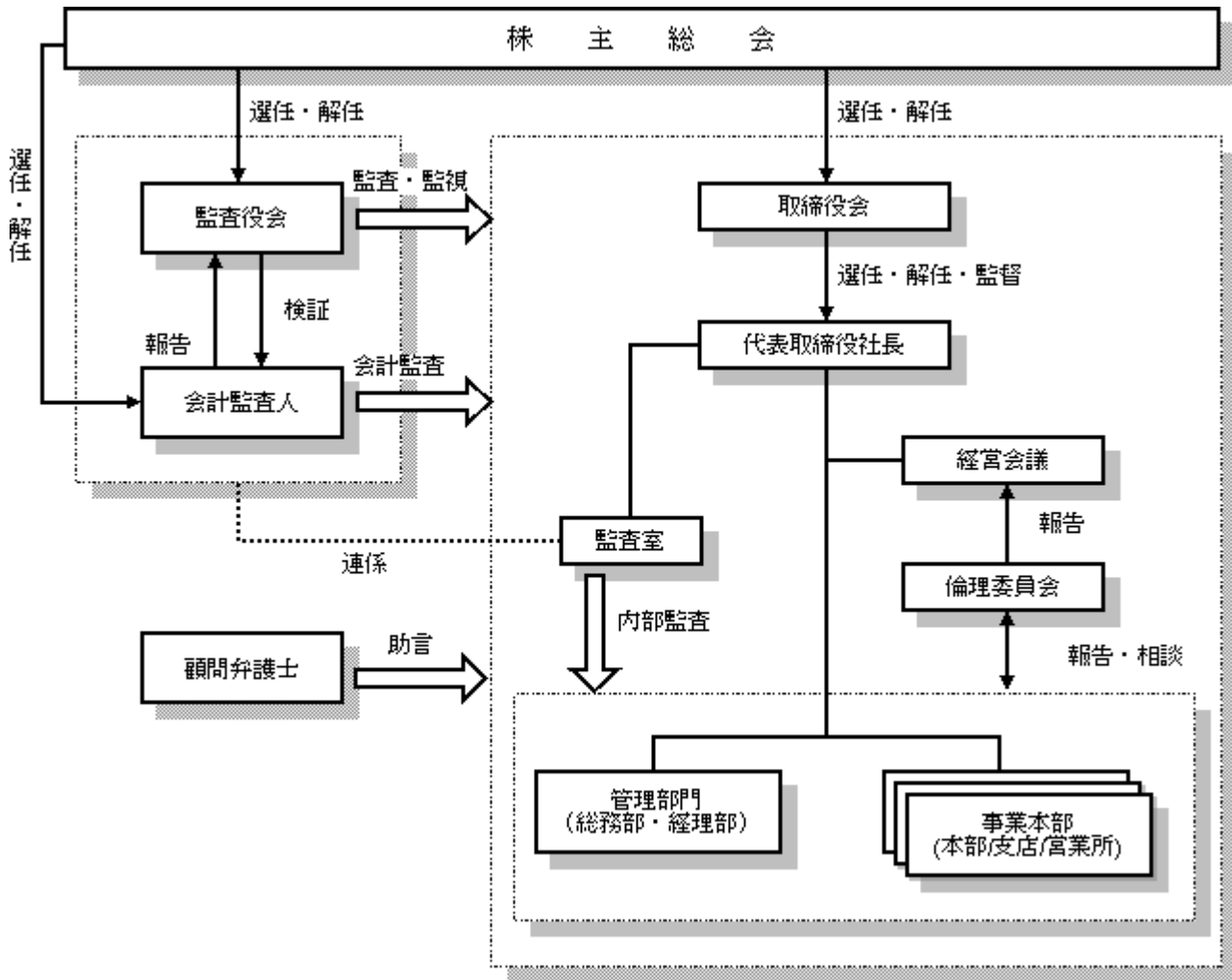
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」では、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役3名は、原則として全員が「取締役会」及び「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

このほか、代表取締役社長直属の「監査室」を設置しております。「監査室」の人員は2名であります。その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。内部監査は、監査役及び会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携が図られております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査をみずほ監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



## ② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社の内部牽制組織としましては、代表取締役社長直属の「監査室」を設置しております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

内部統制の整備状況につきましては、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定を行っております。

事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌しております。また、事業本部ごとに業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する体制をとっております。

業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築しております。

コンプライアンス体制の整備状況につきましては、当社取締役及び従業員は、その行動の指針となる「オーテック役員行動規範」に基づき、職務の執行を行っております。コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。「倫理委員会」は、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証します。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を行っております。

事業上のリスクにつきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定される様々なリスクに対応するため、今後「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制の強化を図ってまいります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川幸伸、北川卓哉の両氏であり、みずず監査法人に所属しております。なお、北川卓哉氏の継続監査年数は7年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他11名であります。

(注)平成19年6月27日開催の第59回定時株主総会において、みずず監査法人は退任し、新たに新日本監査法人を会計監査人として選任いたしました。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、有価証券報告書提出日現在において、取締役8名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。社外取締役1名は当社の大株主であり、当社と仕入れ取引のあるJFE継手株式会社の取締役であります。直接利害関係を有する者ではありません。社外監査役1名は、当社の大株主であり、当社の仕入れ取引のある金商株式会社の監査室長であります。直接利害関係を有する者ではありません。また、上記以外の社外監査役1名は、当社の大株主であり、当社と仕入れ取引のあるJFE継手株式会社の出身であります。現在では当該出身会社との雇用関係等はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役会及び経営会議とも月1回開催いたしました。それぞれ、迅速、的確な意思決定と各事業部門の機動的、効率的な運営を可能とする経営体制をとっております。

内部監査は、社内に対しては13回、子会社及び関連会社に対しては5回実施いたしました。

「倫理委員会」は、4回開催いたしました。

また、平成19年1月より、内部統制システム策定委員会を設置し、内部統制システムの構築に向けた活動を開始しております。

これらの施策を通し、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	73,626千円	(うち社外取締役	26千円)
監査役の年間報酬総額	22,526	(うち社外監査役	14,426千円)
計	96,153千円		

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成19年6月27日開催の第59回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

(4) 監査報酬の内容

当社がみずず監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の業務に係る報酬(財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス)の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
その他の業務に係る報酬	2,240
計	18,740千円

(5) 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,595,961		2,273,621	
2. 受取手形	※4.9		2,712,268		2,853,295	
3. 売掛金及び完成工事未 収入金			3,819,631		3,817,487	
4. 営業未収入金			1,743,266		1,870,225	
5. 有価証券			20,330		20,370	
6. たな卸資産			1,343,464		1,226,355	
7. 繰延税金資産			184,726		145,615	
8. その他			88,717		91,062	
貸倒引当金			△56,779		△33,634	
流動資産合計			11,451,588	76.1	12,264,398	77.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,317,619		1,398,508		
減価償却累計額		657,436	660,182	771,809	626,698	
(2) 土地	※2.3		1,101,401		1,098,651	
(3) その他		307,922		206,994		
減価償却累計額		224,917	83,004	146,801	60,192	
有形固定資産合計			1,844,588	12.3	1,785,542	11.3
2. 無形固定資産			15,618	0.1	15,030	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		854,416		823,156	
(2) その他			935,514		917,738	
貸倒引当金			△54,908		△44,930	
投資その他の資産合計			1,735,022	11.5	1,695,965	10.8
固定資産合計			3,595,229	23.9	3,496,537	22.2
資産合計			15,046,817	100.0	15,760,936	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	3,743,888		4,123,308	
2. 買掛金及び工事未払金		1,693,339		1,634,900	
3. 短期借入金	※2.8	1,124,984		1,170,000	
4. 未払法人税等		321,392		322,668	
5. 未成工事受入金		310,613		183,202	
6. 繰延税金負債		5,239		2,041	
7. 賞与引当金		201,999		219,772	
8. 役員賞与引当金		—		27,420	
9. 完成工事補償引当金		29,542		24,309	
10. 工事損失引当金		85,000		—	
11. その他		174,249		291,310	
流動負債合計		7,690,249	51.1	7,998,933	50.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	15,361		—	
2. 繰延税金負債		142,798		165,847	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	151,303		150,987	
4. 退職給付引当金		18,012		16,433	
5. 役員退職慰労引当金		104,210		79,810	
6. 連結調整勘定		15,546		—	
7. 負ののれん		—		12,436	
8. その他		13,010		9,876	
固定負債合計		460,241	3.1	435,392	2.8
負債合計		8,150,490	54.2	8,434,326	53.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		106,752	0.7	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	599,400	4.0	—	—
II 資本剰余金		525,000	3.5	—	—
III 利益剰余金		5,794,323	38.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△386,002	△2.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		260,411	1.7	—	—
VI 自己株式	※6.7	△3,559	△0.0	—	—
資本合計		6,789,573	45.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,046,817	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	599,400	3.8
2. 資本剰余金		—	—	525,000	3.3
3. 利益剰余金		—	—	6,251,660	39.7
4. 自己株式		—	—	△3,559	△0.0
株主資本合計		—	—	7,372,500	46.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	232,925	1.5
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△386,464	△2.5
評価・換算差額等合計		—	—	△153,538	△1.0
III 少数株主持分		—	—	107,648	0.7
純資産合計		—	—	7,326,610	46.5
負債純資産合計		—	—	15,760,936	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,557,292	100.0		18,858,952	100.0
II 売上原価			14,634,997	83.4		15,520,621	82.3
売上総利益			2,922,295	16.6		3,338,330	17.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与		755,579			801,900		
2. 貸倒引当金繰入額		64,873			11,031		
3. 賞与引当金繰入額		78,877			84,775		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			27,420		
5. 退職給付費用		31,554			28,788		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20,250			19,710		
7. 賃借料		173,980			185,910		
8. その他		1,140,533	2,265,649	12.9	1,164,622	2,324,157	12.3
営業利益			656,646	3.7		1,014,173	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		10,681			12,751		
2. 販売褒賞金		15,079			—		
3. 賃貸収入		26,829			26,254		
4. 仕入割引		14,046			10,905		
5. 負ののれん償却額		—			5,857		
6. 持分法による投資利益		17,620			13,301		
7. その他		13,573	97,831	0.6	19,263	88,333	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,562			15,510		
2. 賃貸管理料		3,668			3,456		
3. 売上割引		2,227			—		
4. その他		2,621	22,080	0.1	2,623	21,590	0.1
経常利益			732,396	4.2		1,080,916	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	660	660	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,466			1,345		
2. 固定資産除却損	※3	1,625			1,549		
3. 投資有価証券評価損		—			8,668		
4. 会員権売却損		—			9,876		
5. 会員権評価損		535			—		
6. 役員退職慰労金		—			3,000		
7. 減損損失		2,058	5,685	0.1	2,750	27,188	0.1
税金等調整前当期純利益			726,711	4.1		1,054,387	5.6
法人税、住民税及び事業税		382,923			429,930		
法人税等調整額		△41,373	341,549	1.9	81,177	511,107	2.7
少数株主利益			5,739	0.0		8,567	0.1
当期純利益			379,422	2.2		534,712	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			525,000
II 資本剰余金期末残高			525,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,501,239
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		379,422	379,422
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		56,947	
2. 役員賞与		20,890	
3. 土地再評価差額金取崩額		8,500	86,338
IV 利益剰余金期末残高			5,794,323

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	5,794,323	△3,559	6,915,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△56,947		△56,947
役員賞与（注）			△20,890		△20,890
当期純利益			534,712		534,712
土地再評価差額金取崩			461		461
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	457,336	—	457,336
平成19年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	6,251,660	△3,559	7,372,500

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	260,411	△386,002	△125,591	106,752	6,896,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△56,947
役員賞与（注）					△20,890
当期純利益					534,712
土地再評価差額金取崩					461
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,486	△461	△27,947	895	△27,051
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△27,486	△461	△27,947	895	430,284
平成19年3月31日 残高（千円）	232,925	△386,464	△153,538	107,648	7,326,610

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		726,711	1,054,387
減価償却費		71,304	69,707
減損損失		2,058	2,750
負ののれん償却額		—	△5,857
貸倒引当金の増加(減少)額		63,832	△33,122
賞与引当金の増加(減少)額		△9,641	17,772
役員賞与引当金の増加(減少)額		—	27,420
完成工事補償引当金の増加(減少)額		6,542	△5,233
工事損失引当金の増加(減少)額		85,000	△85,000
退職給付引当金の増加(減少)額		△43,720	△2,351
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		14,700	△24,400
受取利息及び受取配当金		△13,107	△16,692
支払利息		13,562	15,510
投資有価証券評価損		—	8,668
会員権売却損		—	9,876
持分法による投資損失(利益)		△17,620	△13,301
売上債権の減少(増加)額		△658,331	△253,638
たな卸資産の減少(増加)額		△199,414	116,730
仕入債務の増加(減少)額		497,522	320,980
未成工事受入金の増加(減少)額		△4,783	△127,410
未払消費税等の増加(減少)額		△73,671	50,234
その他流動負債の増加(減少)額		△15,818	70,274
役員賞与の支払額		△20,890	△20,890
その他		10,075	5,272
小計		434,308	1,181,685
利息及び配当金の受取額		13,495	18,527
利息の支払額		△13,554	△14,912
法人税等の支払額		△327,053	△429,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,196	756,094

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△229,127	△291,069
定期預金の払戻による収入		16,581	189,424
有形固定資産の取得による支出		△47,809	△23,926
投資有価証券の取得による支出		△51,562	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	14,754	—
その他投資等の取得による支出		△20,276	△34,287
その他投資等の売却による収入		36,861	28,254
その他		3,130	△14,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,448	△146,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,044,500	991,500
短期借入金の返済による支出		△1,061,500	△935,000
長期借入れによる収入		37,700	—
長期借入金の返済による支出		△43,878	△30,995
配当金の支払額		△56,737	△56,886
その他		△1,242	2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,157	△28,473
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△251,409	581,355
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,678,916	1,427,506
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,427,506	2,008,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社システム計装及び株式会社チュートクの3社であります。</p> <p>なお、株式会社チュートクについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社システム計装及び株式会社チュートクの3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          (イ) 商品              主として総平均法による原価法          (ロ) 材料              主として個別法による原価法          (ハ) 未成工事支出金              個別法による原価法          (ニ) 貯蔵品              最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          (イ) 商品              同左          (ロ) 材料              同左          (ハ) 未成工事支出金              同左          (ニ) 貯蔵品              同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左
	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ _____  ④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。 ⑤ 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左  ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,420千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 完成工事補償引当金 同左  ⑤ 工事損失引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	重要な負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は2,058千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,218,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 営業外費用の「売上割引」については、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「売上割引」の金額は549千円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」は535千円であります。</p> <p>(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加(減少)額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動負債の増加(減少)」は4,573千円であります。</p> <p>(4) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他投資等の売却による収入」は9,980千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 営業外収益の「販売褒賞金」については、従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「販売褒賞金」の金額は3,112千円であります。</p> <p>(3) 営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,085千円であります。</p> <p>(4) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△16,389千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(5) 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は4,150千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(工事損失引当金) 当連結会計年度から手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、売上原価が85,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 74,536千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 ① 担保提供資産 建物及び構築物 37,376千円 土地 84,270 <hr/>計 121,646千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 122,128千円 長期借入金 14,171 <hr/>計 136,299千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物 3,320千円 土地 128,129 投資有価証券 1,084 <hr/>計 132,534千円</p> <p>※3 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>268,646千円</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 97,594千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,700,000株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,240株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 89,041千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 ① 担保提供資産 建物及び構築物 34,360千円 土地 44,900 <hr/>計 79,260千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物 3,085千円 土地 128,129 投資有価証券 928 <hr/>計 132,143千円</p> <p>※3 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>261,597千円</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 78,776千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※7 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,543株であります。</p> <p>※8 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,205,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,018,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,150千円</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	当座貸越契約の総額	2,205,000千円	借入実行残高	1,018,850	差引額	1,186,150千円	<p>※7 _____</p> <p>※8 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,105,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">335,111千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,105,000	差引額	1,295,000千円	受取手形	272,672千円	支払手形	335,111千円
当座貸越契約の総額	2,205,000千円																
借入実行残高	1,018,850																
差引額	1,186,150千円																
当座貸越契約の総額	2,400,000千円																
借入実行残高	1,105,000																
差引額	1,295,000千円																
受取手形	272,672千円																
支払手形	335,111千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産（その他）1,466千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物424千円、有形固定資産（その他）1,200千円であります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産（その他）660千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産（その他）1,345千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物40千円、有形固定資産（その他）1,508千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式	22,783	—	—	22,783
合計	22,783	—	—	22,783

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,947	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,031	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595,961 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△188,774</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427,506 千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社チュートクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チュートク株式の取得価額と株式会社チュートク取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,402 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,032</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△164,692</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,680</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△15,546</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社チュートク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,198 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チュートク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△40,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社チュートク取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,754 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,595,961 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,774	マネー・マネージメント・ファンド	20,320	現金及び現金同等物	1,427,506 千円	流動資産	180,402 千円	固定資産	28,032	流動負債	△164,692	固定負債	△1,680	連結調整勘定	△15,546	少数株主持分	△317	株式会社チュートク株式の取得価額	26,198 千円	株式会社チュートク現金及び現金同等物	△40,953	差引：株式会社チュートク取得による収入	14,754 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,273,621 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△285,119</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008,862 千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	2,273,621 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285,119	マネー・マネージメント・ファンド	20,360	現金及び現金同等物	2,008,862 千円
現金及び預金勘定	1,595,961 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,774																																		
マネー・マネージメント・ファンド	20,320																																		
現金及び現金同等物	1,427,506 千円																																		
流動資産	180,402 千円																																		
固定資産	28,032																																		
流動負債	△164,692																																		
固定負債	△1,680																																		
連結調整勘定	△15,546																																		
少数株主持分	△317																																		
株式会社チュートク株式の取得価額	26,198 千円																																		
株式会社チュートク現金及び現金同等物	△40,953																																		
差引：株式会社チュートク取得による収入	14,754 千円																																		
現金及び預金勘定	2,273,621 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285,119																																		
マネー・マネージメント・ファンド	20,360																																		
現金及び現金同等物	2,008,862 千円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	159,744	72,892	86,851	(有形固定資産) その他	189,348	93,118	96,229
無形固定資産	126,183	61,870	64,313	無形固定資産	126,183	87,843	38,339
合計	285,928	134,763	151,165	合計	315,531	180,962	134,569
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
62,514千円				66,563千円			
1年超				1年超			
90,148				69,455			
合計				合計			
152,663千円				136,018千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
75,905千円				76,506千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
70,634				71,967			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,228				2,491			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	286,472	709,270	422,797	301,763	668,565	366,801
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	286,472	709,270	422,797	301,763	668,565	366,801
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	14,343	11,834	△2,509	6,773	6,773	—
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,343	11,834	△2,509	6,773	6,773	—
合計	300,816	721,104	420,288	308,537	675,339	366,801

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,668千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	20,320	20,360
割引金融債	10	10
非上場株式	58,775	58,775

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	10	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。 当社は、昭和41年4月1日より退職年金制度の一部について、勤続15年以上の従業員退職者全員を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	△864,195千円	△882,415千円
ロ. 年金資産	907,867	963,401
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	43,672千円	80,985千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△60,497	△95,457
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△16,824千円	△14,472千円
ヘ. 前払年金費用	1,188	1,961
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△18,012千円	△16,433千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	54,847千円	55,808千円
ロ. 利息費用	17,326	16,909
ハ. 期待運用収益	△3,797	△4,452
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,853	80
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	78,229千円	68,346千円
	(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	82,020千円	89,220千円
工事損失引当金	34,510	—
役員退職慰労引当金	42,332	32,439
会員権評価損	33,653	27,184
その他	111,132	102,052
繰延税金資産 小計	<u>303,648千円</u>	<u>250,896千円</u>
評価性引当額	—	△32,990
繰延税金資産 合計	<u>303,648千円</u>	<u>217,906千円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△89,959千円	△87,661千円
その他有価証券評価差額金	△170,645	△147,445
その他	△5,816	△3,864
繰延税金負債計	<u>△266,421千円</u>	<u>△238,971千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>37,227千円</u>	<u>△21,064千円</u>
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 — 繰延税金資産	184,726千円	145,615千円
固定資産 — 繰延税金資産	538	1,208
流動負債 — 繰延税金負債	△5,239	△2,041
固定負債 — 繰延税金負債	△142,798	△165,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.4%
住民税均等割等	2.9%	2.1%
持分法による投資利益	△1.0%	△0.5%
土地再評価差額金取崩	0.8%	
評価性引当額	—	3.1%
その他	△0.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>	<u>48.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	商品販売事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,277,672	8,279,619	17,557,292	—	17,557,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,650	3,300	12,950	(12,950)	—
計	9,287,323	8,282,919	17,570,242	(12,950)	17,557,292
営業費用	9,290,589	7,623,084	16,913,674	(13,027)	16,900,646
営業損益	△3,266	659,835	656,568	77	656,646
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,108,688	6,743,823	13,852,511	1,194,305	15,046,817
減価償却費	30,355	40,949	71,304	—	71,304
資本的支出	6,717	29,525	36,243	—	36,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
商品販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器、空調自動制御機器、環境関連機器類
工事事業	計装工事、電気工事、電気通信工事、メンテナンス工事

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,194,892千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等でありませ

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり当連結会計年度から手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比し、「工事事業」については営業費用が85,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。



当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	管工機材販売事業（千円）	工事事業（千円）	環境機器販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,894,727	9,513,185	451,039	18,858,952	—	18,858,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210	—	—	1,210	(1,210)	—
計	8,895,938	9,513,185	451,039	18,860,163	(1,210)	18,858,952
営業費用	8,774,534	8,605,855	465,530	17,845,920	(1,140)	17,844,779
営業損益	121,404	907,330	△14,491	1,014,243	(70)	1,014,173
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,279,120	6,916,877	316,883	14,512,882	1,248,054	15,760,936
減価償却費	26,147	38,830	13,650	78,627	—	78,627
資本的支出	2,720	15,986	10,065	28,772	—	28,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,248,368千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の費用は、「管工機材販売事業」が8,624千円、「工事事業」が16,512千円、「環境機器販売事業」が2,283千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

7. 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「商品販売事業」、「工事事業」としておりましたが、当連結会計年度から「商品販売事業」を「管工機材販売事業」、「環境機器販売事業」に区分し、「工事事業」に関連する商品販売を「工事事業」に含めて区分表示することといたしました。これらの変更は、前連結会計年度末において株式会社チュートクを連結したことに伴い、「環境機器販売事業」の重要性が増加したことを機に連結財務諸表提出会社における事業管理体制に合わせて、経営実態をより明確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	管工機材販売事業（千円）	工事事業（千円）	環境機器販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,805,281	8,536,665	215,345	17,557,292	—	17,557,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	423	—	553	(553)	—
計	8,805,410	8,537,089	215,345	17,557,845	(553)	17,557,292
営業費用	8,795,020	7,845,138	261,077	16,901,236	(590)	16,900,646
営業損益	10,389	691,950	△45,731	656,608	37	656,646
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	6,528,069	6,924,901	399,532	13,852,503	1,194,314	15,046,817
減価償却費	28,599	42,245	459	71,304	—	71,304
資本的支出	5,751	30,492	—	36,243	—	36,243

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	金商株式会社	東京都中央区	802,500	総合商社	直接 18.4%	転籍3名	当社が販売する商品・材料の購入	商品・材料の購入	951,838	買掛金及び工事未払金 支払手形	109,222 335,954

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4%	兼任1名 転籍1名	当社が販売する商品の購入	商品の購入	803,861	買掛金及び工事未払金 支払手形	78,270 290,081

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

4. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4%	兼任1名 転籍1名	当社が販売する商品の購入	商品の購入	894,083	買掛金及び工事未払金 支払手形	88,340 409,876

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

4. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,192円25銭 1株当たり当期純利益金額 63円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,271円57銭 1株当たり当期純利益金額 94円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,326,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	107,648
(うち少数株主持分)	(—)	(107,648)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	7,218,962
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	5,677,217

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	379,422	534,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,890	—
(うち利益処分による役員賞与)	(20,890)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	358,532	534,712
期中平均株式数 (株)	5,677,217	5,677,217

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,113,500	1,170,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,484	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,361	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,140,345	1,170,000	—	—

(注) 「平均利率」の算定においては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,324,832		2,003,304	
2. 受取手形	※4.9		2,649,673		2,768,353	
3. 売掛金	※4		1,810,331		1,892,801	
4. 完成工事未収入金			1,859,988		1,844,424	
5. 営業未収入金			1,735,967		1,842,816	
6. 有価証券			20,320		20,360	
7. 商品			304,795		335,211	
8. 材料			7,666		5,839	
9. 未成工事支出金			996,514		844,850	
10. 貯蔵品			738		432	
11. 前払費用			72,019		73,343	
12. 繰延税金資産			179,829		143,220	
13. その他			9,493		10,942	
貸倒引当金			△52,374		△30,080	
流動資産合計			10,919,796	76.4	11,755,820	78.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,208,507		1,210,001		
減価償却累計額		604,642	603,865	641,555	568,446	
(2) 構築物		37,200		37,200		
減価償却累計額		23,910	13,289	26,267	10,932	
(3) 車両運搬具		143,823		129,928		
減価償却累計額		84,940	58,883	80,770	49,158	
(4) 器具備品		59,702		58,610		
減価償却累計額		50,816	8,885	50,698	7,912	
(5) 土地	※1.2		1,017,131		1,014,381	
有形固定資産合計			1,702,055	11.9	1,650,830	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		13,008		13,008	
無形固定資産合計		13,008	0.1	13,008	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		400,000		400,000	
(2) 投資有価証券		716,895		671,513	
(3) 関係会社株式		118,253		119,503	
(4) 出資金		6,440		6,430	
(5) 関係会社長期貸付金		—		22,400	
(6) 破産更生債権等		66,874		54,674	
(7) 長期前払費用		145		1,305	
(8) 敷金及び保証金		222,677		227,263	
(9) その他		186,305		171,581	
貸倒引当金		△54,882		△44,996	
投資その他の資産合計		1,662,708	11.6	1,629,674	10.8
固定資産合計		3,377,773	23.6	3,293,513	21.9
資産合計		14,297,569	100.0	15,049,333	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4.9	3,694,940		4,087,434	
2. 買掛金	※4	825,230		841,692	
3. 工事未払金	※4	690,889		685,554	
4. 短期借入金	※8	980,000		1,020,000	
5. 未払金		104,889		157,788	
6. 未払費用		24,393		30,030	
7. 未払法人税等		305,330		304,711	
8. 未払消費税等		1,981		52,532	
9. 前受金		951		—	
10. 未成工事受入金		305,224		169,563	
11. 預り金		20,660		29,820	
12. 前受収益		465		465	
13. 賞与引当金		200,000		218,000	
14. 役員賞与引当金		—		22,000	
15. 完成工事補償引当金		29,438		24,200	
16. 工事損失引当金		85,000		—	
17. その他		876		100	
流動負債合計		7,270,273	50.9	7,643,893	50.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		134,354		157,200	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	151,303		150,987	
3. 退職給付引当金		15,458		13,476	
4. 役員退職慰労引当金		102,530		77,170	
5. その他		11,228		9,224	
固定負債合計		414,873	2.9	408,059	2.7
負債合計		7,685,147	53.8	8,051,952	53.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		599,400	4.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		525,000		—	
資本剰余金合計			525,000	3.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		149,850		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		135,348		—	
(2) 別途積立金		4,750,000		—	
3. 当期末処分利益		592,287		—	
利益剰余金合計			5,627,485	39.3	—
IV 土地再評価差額金	※2		△386,002	△2.7	—
V その他有価証券評価差額 金			248,783	1.7	—
VI 自己株式	※6		△2,243	△0.0	—
資本合計			6,612,422	46.2	—
負債・資本合計			14,297,569	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		599,400
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		525,000	
資本剰余金合計			—		525,000
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		149,850	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		128,254	
別途積立金		—		5,000,000	
繰越利益剰余金		—		764,950	
利益剰余金合計			—		6,043,054
4. 自己株式			—		△2,243
株主資本合計			—		7,165,210
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		218,635
2. 土地再評価差額金	※2		—		△386,464
評価・換算差額等合計			—		△167,828
純資産合計			—		6,997,381
負債純資産合計			—		15,049,333

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		8,697,720			8,882,678		
2. 完成工事高		8,159,221	16,856,942	100.0	9,196,385	18,079,064	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		337,322			304,795		
(2) 当期商品仕入高		7,455,666			7,613,942		
合計		7,792,989			7,918,737		
(3) 商品期末たな卸高		304,795			335,211		
商品売上原価		7,488,193			7,583,526		
2. 完成工事原価		6,627,564	14,115,757	83.7	7,455,272	15,038,799	83.2
売上総利益			2,741,184	16.3		3,040,265	16.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃		171,317			182,333		
2. 貸倒引当金繰入額		64,523			11,973		
3. 役員報酬		111,233			85,988		
4. 従業員給与		716,986			724,760		
5. 賞与		109,709			126,932		
6. 賞与引当金繰入額		77,153			83,338		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			22,000		
8. 退職給付費用		30,510			26,778		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		20,250			18,750		
10. 福利厚生費		189,125			198,517		
11. 減価償却費		33,445			30,213		
12. 賃借料		172,023			173,817		
13. その他		423,196	2,119,474	12.6	406,812	2,092,217	11.6
営業利益			621,709	3.7		948,047	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,248			3,623		
2. 受取配当金		12,742			15,945		
3. 販売褒賞金		14,992			—		
4. 貸貸収入		26,258			25,683		
5. 仕入割引		14,046			10,865		
6. その他		10,934	81,222	0.5	10,916	67,033	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,010			12,968		
2. 貸貸管理料		3,668			3,456		
3. 売上割引		2,227			2,085		
4. その他		2,606	18,514	0.1	438	18,948	0.1
経常利益			684,418	4.1		996,132	5.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	660	660	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,426			1,345		
2. 固定資産除却損	※3	1,625			852		
3. 投資有価証券評価損		—			8,668		
4. 会員権売却損		—			9,876		
5. 会員権評価損		535			—		
6. 減損損失		2,058	5,645	0.1	2,750	23,491	0.1
税引前当期純利益			678,773	4.0		973,300	5.4
法人税、住民税及び事業税		375,000			400,000		
法人税等調整額		△46,474	328,525	1.9	82,245	482,245	2.7
当期純利益			350,247	2.1		491,055	2.7
前期繰越利益			250,540			—	
土地再評価差額金取崩額			△8,500			—	
当期未処分利益			592,287			—	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,274,882	34.3	2,683,502	36.0
外注費		2,392,265	36.1	2,849,588	38.2
経費		1,960,415	29.6	1,922,181	25.8
(うち人件費)		(1,387,367)	(20.9)	(1,510,727)	(20.3)
合計		6,627,564	100.0	7,455,272	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			592,287
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		3,733	3,733
合計			596,020
III 利益処分別			
1. 配当金		56,947	
2. 取締役賞与金		19,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		250,000	325,947
IV 次期繰越利益			270,072

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	135,348	4,750,000	592,287	5,627,485	△2,243	6,749,641
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△56,947	△56,947		△56,947
役員賞与（注）						△19,000	△19,000		△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				△3,733		3,733	—		—
別途積立金の積立（注）					250,000	△250,000	—		—
当期純利益						491,055	491,055		491,055
土地再評価差額金取崩						461	461		461
固定資産圧縮積立金取崩				△3,361		3,361	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△7,094	250,000	172,663	415,568	—	415,568
平成19年3月31日 残高（千円）	599,400	525,000	149,850	128,254	5,000,000	764,950	6,043,054	△2,243	7,165,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	248,783	△386,002	△137,219	6,612,422
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△56,947
役員賞与（注）				△19,000
固定資産圧縮積立金取崩（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				491,055
土地再評価差額金取崩				461
固定資産圧縮積立金取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△30,147	△461	△30,609	△30,609
事業年度中の変動額合計（千円）	△30,147	△461	△30,609	384,959
平成19年3月31日 残高（千円）	218,635	△386,464	△167,828	6,997,381

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法 システム事業部門 移動平均法による原価法 環境機器事業部門 総平均法による原価法 (2) 材料 個別法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 4～6年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前当期利益は2,058千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,997,381千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 営業外費用の「売上割引」については、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「売上割引」の金額は549千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(1) 営業外収益の「販売褒賞金」については、従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「販売褒賞金」の金額は3,112千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当事業年度から手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比し、売上原価が85,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,450千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の事業 年度末における時価と再評       △268,646千円 価後の帳簿価額との差額</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社システム計装</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table>	建物	3,320千円	土地	128,129	計	131,450千円	株式会社システム計装	274千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,215千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の事業 年度末における時価と再評       △261,597千円 価後の帳簿価額との差額</p> <p>3 _____</p>	建物	3,085千円	土地	128,129	計	131,215千円
建物	3,320千円														
土地	128,129														
計	131,450千円														
株式会社システム計装	274千円														
建物	3,085千円														
土地	128,129														
計	131,215千円														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">140,211千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">723,270</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,934</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">46,313</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,700,000株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,240株であります。</p> <p>7 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は248,783千円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	流動資産		受取手形	140,211千円	売掛金	225,808	流動負債		支払手形	723,270	買掛金	179,934	工事未払金	46,313	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数		普通株式	5,700,000株	当座貸越契約の総額	2,030,000千円	借入実行残高	930,000	差引額	1,100,000千円	<p>※4 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,302千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">619,604</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,911</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>※8 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">970,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">258,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">335,111千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	83,302千円	売掛金	127,512	流動負債		支払手形	619,604	買掛金	148,911	工事未払金	3,744	当座貸越契約の総額	2,180,000千円	借入実行残高	970,000	差引額	1,210,000千円	受取手形	258,108千円	支払手形	335,111千円
流動資産																																																			
受取手形	140,211千円																																																		
売掛金	225,808																																																		
流動負債																																																			
支払手形	723,270																																																		
買掛金	179,934																																																		
工事未払金	46,313																																																		
普通株式	16,000,000株																																																		
発行済株式総数																																																			
普通株式	5,700,000株																																																		
当座貸越契約の総額	2,030,000千円																																																		
借入実行残高	930,000																																																		
差引額	1,100,000千円																																																		
流動資産																																																			
受取手形	83,302千円																																																		
売掛金	127,512																																																		
流動負債																																																			
支払手形	619,604																																																		
買掛金	148,911																																																		
工事未払金	3,744																																																		
当座貸越契約の総額	2,180,000千円																																																		
借入実行残高	970,000																																																		
差引額	1,210,000千円																																																		
受取手形	258,108千円																																																		
支払手形	335,111千円																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 660千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,426千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,345千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 424千円 車両運搬具 1,068 器具備品 131 <u>計 1,625千円</u>	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40千円 車両運搬具 724 器具備品 87 <u>計 852千円</u>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	5,240	—	—	5,240
合計	5,240	—	—	5,240

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,687</td> <td>5,684</td> <td>5,002</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,057</td> <td>67,207</td> <td>81,849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,183</td> <td>61,870</td> <td>64,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,928</td> <td>134,763</td> <td>151,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,687	5,684	5,002	器具備品	149,057	67,207	81,849	ソフトウェア	126,183	61,870	64,313	合計	285,928	134,763	151,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,000</td> <td>9,555</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>165,212</td> <td>83,353</td> <td>81,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,183</td> <td>87,843</td> <td>38,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,396</td> <td>180,753</td> <td>131,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,000	9,555	11,444	器具備品	165,212	83,353	81,859	ソフトウェア	126,183	87,843	38,339	合計	312,396	180,753	131,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	10,687	5,684	5,002																																						
器具備品	149,057	67,207	81,849																																						
ソフトウェア	126,183	61,870	64,313																																						
合計	285,928	134,763	151,165																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	21,000	9,555	11,444																																						
器具備品	165,212	83,353	81,859																																						
ソフトウェア	126,183	87,843	38,339																																						
合計	312,396	180,753	131,643																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,514千円	1年超	90,148	合計	152,663千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,936千円	1年超	67,156	合計	133,092千円																												
1年内	62,514千円																																								
1年超	90,148																																								
合計	152,663千円																																								
1年内	65,936千円																																								
1年超	67,156																																								
合計	133,092千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,905千円	減価償却費相当額	70,634	支払利息相当額	2,228	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,758</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,297千円	減価償却費相当額	71,758	支払利息相当額	2,491																												
支払リース料	75,905千円																																								
減価償却費相当額	70,634																																								
支払利息相当額	2,228																																								
支払リース料	76,297千円																																								
減価償却費相当額	71,758																																								
支払利息相当額	2,491																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	81,200千円	88,508千円
工事損失引当金	34,510	—
役員退職慰労引当金	41,627	31,331
会員権評価損	33,653	
投資有価証券評価損		32,952
その他	114,487	99,444
繰延税金資産 小計	<u>305,477千円</u>	<u>252,235千円</u>
評価性引当額	—	△31,616
繰延税金資産 合計	<u>305,477千円</u>	<u>220,619千円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△89,959千円	△87,661千円
その他有価証券評価差額金	△170,043	△146,938
繰延税金負債計	<u>△260,002千円</u>	<u>△234,600千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>45,474千円</u>	<u>△13,980千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.4%
住民税均等割等	3.1%	2.2%
土地再評価差額金取崩	0.8%	
評価性引当額	—	3.3%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>	<u>49.5%</u>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,157円81銭 1株当たり当期純利益金額 58円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,228円74銭 1株当たり当期純利益金額 86円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	6,997,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,997,381
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	5,694,760

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	350,247	491,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	331,247	491,055
期中平均株式数 (株)	5,694,760	5,694,760

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業株式会社	15,730	121,592
		株式会社ヤマト	174,327	80,365
		新日本空調株式会社	70,083	65,248
		株式会社朝日工業社	88,106	39,295
		株式会社東日本銀行	56,000	33,040
		富士フィルムホールディングス株式会社	6,655	32,077
		ダイダン株式会社	39,060	29,099
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	36	27,931
		株式会社テクノ菱和	27,982	25,100
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	15	19,950
		日比谷総合設備株式会社	18,942	19,339
		三機工業株式会社	25,448	19,264
		株式会社大気社	14,037	18,824
		大成温調株式会社	36,586	16,720
		橋本総業株式会社	15,000	14,505
		丸三証券株式会社	8,087	13,214
		全日本空輸株式会社	25,467	11,791
		住友精密工業株式会社	16,744	11,134
		日立プラント建設サービス株式会社	12,000	9,192
		清水建設株式会社	12,474	9,018
		株式会社東芝	10,500	8,263
		株式会社山武	3,000	8,190
		日本空調サービス株式会社	6,000	6,840
川崎設備工業株式会社	52,921	6,773		
その他 (12銘柄)	76,615	24,739		
		計	811,822	671,513

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセットマネジメント(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	20,360,570	20,360
		計	20,360,570	20,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,208,507	2,050	556	1,210,001	641,555	37,429	568,446
構築物	37,200	—	—	37,200	26,267	2,356	10,932
車両運搬具	143,823	16,075	29,970	129,928	80,770	20,603	49,158
器具備品	59,702	1,160	2,251	58,610	50,698	1,605	7,912
土地	1,017,131	—	2,750 (2,750)	1,014,381	—	—	1,014,381
有形固定資産計	2,466,365	19,285	35,528 (2,750)	2,450,122	799,291	61,994	1,650,830
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	13,008	—	—	13,008
無形固定資産計	—	—	—	13,008	—	—	13,008
長期前払費用	1,740	1,740	1,740	1,740	435	580	1,305
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,257	44,484	44,153	32,511	75,077
賞与引当金	200,000	218,000	200,000	—	218,000
役員賞与引当金	—	22,000	—	—	22,000
完成工事補償引当金	29,438	24,200	29,438	—	24,200
工事損失引当金	85,000	—	85,000	—	—
役員退職慰労引当金	102,530	18,750	44,110	—	77,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」32,511千円の内訳は、回収による取崩額3,769千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額28,742千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,913
預金の種類	
当座預金	704,843
普通預金	1,189,418
定期預金	100,000
別段預金	2,128
小計	1,996,390
合計	2,003,304

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大成温調株式会社	248,907
三建設備工業株式会社	221,550
ダイダン株式会社	169,307
高砂熱学工業株式会社	146,220
三和機材株式会社	84,710
その他	1,897,656
合計	2,768,353

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	853,297
5月	597,536
6月	495,155
7月	694,301
8月	123,146
9月以降	4,915
合計	2,768,353

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成19年4月満期に258,108千円含まれております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立プラントテクノロジー株式会社	177,372
大成温調株式会社	149,520
株式会社テクノ菱和	140,361
株式会社朝日工業社	97,016
株式会社チュートク	95,179
その他	1,233,350
合計	1,892,801

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,810,331	9,326,795	9,244,324	1,892,801	83.0	72.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社朝日工業社	223,710
高砂熱学工業株式会社	122,344
三建設備工業株式会社	80,755
三機工業株式会社	69,275
新日本空調株式会社	54,955
その他	1,293,381
合計	1,844,424

(ロ) 完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額 (千円)
平成19年3月期計上額	1,837,399
平成18年3月期以前計上額	7,024
合計	1,844,424

## ⑤ 営業未収入金

相手先	金額 (千円)
みずほ信託銀行株式会社	603,602
日立キャピタル株式会社	438,375
三菱UFJファクター株式会社	355,157
SMB Cファイナンスサービス株式会社	248,739
みずほファクター株式会社	99,901
その他	97,039
合計	1,842,816

## ⑥ 商品

品名	金額 (千円)
管・継手類	183,627
弁類	124,993
特機類	6,988
その他	19,601
合計	335,211

## ⑦ 材料

品名	金額 (千円)
空調自動制御機器	5,839
合計	5,839

## ⑧ 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
996,514	7,303,609	7,455,272	844,850

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	377,302千円
外注費	233,920
経費	233,628
(うち人件費)	(164,278)
計	844,850千円

## ⑨ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
車両用フリートマーキング	432
合計	432

## ⑩ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社山武	509,112
J F E 継手株式会社	409,876
F M バルブ工業株式会社	274,493
株式会社大和バルブ	149,580
巴バルブ株式会社	137,569
その他	2,606,801
合計	4,087,434

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成 19 年 4 月	1,113,136
5 月	822,465
6 月	842,431
7 月	769,794
8 月	520,287
9 月 以 降	19,319
合計	4,087,434

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成19年4月満期に335,111千円含まれております。

## ⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
J F E 継手株式会社	88,340
F M バルブ工業株式会社	77,139
株式会社大和バルブ	44,045
三浦工業株式会社	43,525
本山振興株式会社	40,068
その他	548,573
合計	841,692

## ⑫ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社山武	177,334
日本電機株式会社	33,490
菱興電機システム株式会社	27,766
共栄計装株式会社	17,711
有限会社村瀬電機	16,895
その他	412,355
合計	685,554

## ⑬ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	370,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
商工組合中央金庫	110,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	160,000
合計	1,020,000

## ⑭ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
305,224	5,982,231	6,117,893	169,563

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第59期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成18年4月6日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
- 注記事項(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)7.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4. 引当金の計上基準(3) 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。